

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第47期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社日本デジタル研究所

【英訳名】 Japan Digital Laboratory Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前澤和夫

【本店の所在の場所】 東京都江東区新砂一丁目2番3号

【電話番号】 東京03(5606)3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 広報担当取締役 浅井孝男

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新砂一丁目2番3号

【電話番号】 東京03(5606)3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 広報担当取締役 浅井孝男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	27,760,737	29,431,467	31,426,072	35,922,866	34,699,574
経常利益 (千円)	4,358,614	5,677,252	6,127,669	8,230,592	6,209,245
当期純利益 (千円)	2,537,455	2,891,263	3,846,129	5,144,800	3,739,213
包括利益 (千円)	2,651,426	2,978,442	4,145,860	5,213,232	3,773,719
純資産額 (千円)	68,943,721	71,233,657	74,537,293	79,166,697	80,761,426
総資産額 (千円)	90,251,711	94,761,584	100,660,253	104,943,184	107,822,730
1株当たり純資産額 (円)	2,027.75	2,093.49	2,182.33	2,316.95	2,359.99
1株当たり 当期純利益金額 (円)	74.80	85.24	113.42	151.73	110.28
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	76.2	74.9	73.5	74.9	74.2
自己資本利益率 (%)	3.7	4.1	5.3	6.7	4.7
株価収益率 (倍)	13.1	10.4	10.2	9.8	14.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,532,620	7,141,230	7,455,207	9,186,339	7,308,322
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,950,235	1,894,721	5,486,517	851,438	2,441,779
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,687,778	2,785,611	2,554,628	3,171,222	3,199,290
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	17,099,900	19,556,253	18,661,026	25,527,583	32,078,394
従業員数 (名)	1,412	1,457	1,434	1,488	1,494

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	18,221,815	19,430,353	20,203,666	23,497,708	22,279,420
経常利益 (千円)	4,095,669	5,435,994	5,620,027	7,973,612	5,756,396
当期純利益 (千円)	2,500,286	2,760,304	3,575,047	5,082,345	3,612,470
資本金 (千円)	9,078,000	9,078,000	9,078,000	9,078,000	9,078,000
発行済株式総数 (千株)	33,952	33,952	33,952	33,952	33,952
純資産額 (千円)	68,533,082	70,606,094	73,506,003	77,739,041	79,178,303
総資産額 (千円)	79,174,629	81,739,941	83,759,367	89,240,534	90,014,891
1株当たり純資産額 (円)	2,020.22	2,082.10	2,167.73	2,292.67	2,335.21
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	50.00 (15.00)	40.00 (20.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	73.70	81.38	105.43	149.88	106.54
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	86.6	86.4	87.8	87.1	88.0
自己資本利益率 (%)	3.7	4.0	5.0	6.7	4.6
株価収益率 (倍)	13.3	10.9	11.0	9.9	14.8
配当性向 (%)	27.1	24.6	19.0	33.4	37.5
従業員数 (名)	1,100	1,126	1,157	1,188	1,190

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 平成26年3月期の1株当たり配当額50円(1株当たり中間配当額15円)には、創立45周年記念配当10円(中間配当5円、期末配当5円)を含んでおります。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和43年9月 現代表取締役社長前澤和夫が「中小企業向け小型コンピュータの市場性に着目し、開発、販売する」ことを目的として神奈川県川崎市渡田町一丁目83番地に当社を設立。
- 昭和47年6月 本社を神奈川県川崎市中原区北谷町21番地の1に移転。
- 昭和50年9月 販売拡大の第一歩として東京営業所を設置。
- 昭和51年3月 名古屋営業所を設置。以後順次全国に営業所を設置。
- 昭和53年3月 郡山工場を設置。生産を新工場に全面移行。
- 昭和53年4月 大阪営業所を設置。
- 昭和54年6月 本社を東京都新宿区西新宿二丁目1番1号に移転。
- 昭和59年10月 第二次営業所拡充計画を開始。
- 昭和60年1月 半導体集積回路の設計製造及び販売を事業目的とする株式会社エルエスアイシステムズが設立された。
- 昭和61年4月 ロサンゼルス営業所を設置。
- 昭和63年10月 郡山研究開発センター、松本研究開発センターを設置。
東京地区営業所の再編成を中心とした第三次営業所拡充計画を実施。全国29営業所体制になる。
- 平成元年3月 川崎研究開発センター完成。
株式会社エルエスアイシステムズを買収し子会社(現非連結子会社)とする。
- 平成元年11月 松本研究開発センターを竣工し、移転。
- 平成元年12月 社団法人日本証券業協会(現 日本証券業協会)に店頭登録。
- 平成2年4月 第四次営業所拡充計画(SB(Sales Bases)50計画)を開始。
- 平成3年2月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成3年4月 札幌研究開発センターを設置。
- 平成4年12月 大峰研修センターを竣工。
- 平成5年4月 航空測量、航空機整備等を事業内容とする国際航空輸送株式会社を買収し子会社(現非連結子会社)とする。
- 平成5年8月 札幌研究開発センターを竣工し、移転。
- 平成5年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成7年3月 郡山新工場を竣工し、生産を新工場に全面移行。
- 平成9年4月 第五次営業所拡充計画(SB60計画)を開始。
- 平成9年11月 東京都江東区新砂一丁目2番3号に本社ビルを竣工し、移転。
- 平成10年2月 川崎研究開発センター内にあった研究開発部門を本社内に集約。
- 平成11年1月 都内近郊にあった営業所(14か所)を本社内に集約。
- 平成11年3月 株式会社エルエスアイシステムズを100%子会社とする。
- 平成12年6月 株式会社エルエスアイシステムズ、第三者割当により、資本金を8,430万円に増資。
- 平成15年12月 定期航空運送を事業内容とする株式会社フェアリンクを子会社(現連結子会社)とする。
- 平成16年2月 ロサンゼルス営業所を閉鎖。
- 平成16年10月 株式会社エルエスアイシステムズはアイベックステクノロジー株式会社に商号変更。
国際航空輸送株式会社はアイベックスアピエーション株式会社に商号変更。
株式会社フェアリンクはアイベックスエアラインズ株式会社に商号変更。
- 平成22年12月 アイベックステクノロジー株式会社を100%子会社とする。

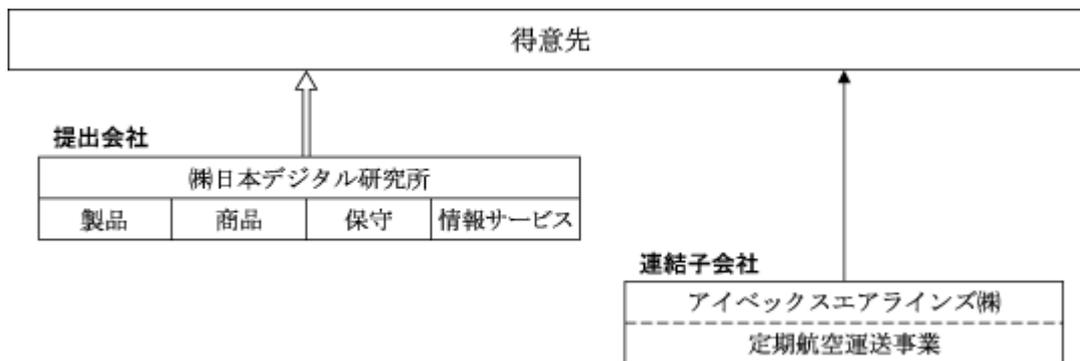
3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社日本デジタル研究所、及び連結子会社1社で構成され、当社はコンピュータの設計、製造、販売、ならびにソフトウェアの開発、販売、さらにこれらに附帯する保守サービス、情報サービスの提供、及びサプライ商品の販売を主な事業とし、連結子会社は定期航空運送事業（1社）を独自に展開しております。

当社グループの事業における位置付け、及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	事業の内容	会社名
コンピュータシステム事業	製品	コンピュータの開発、製造販売 ソフトウェアの開発販売	日本デジタル研究所
	商品	サプライ品その他附帯商品の販売	
	保守	当社製品の保守サービス提供	
	情報サービス	当社製品用Webサービス等の提供	
定期航空運送事業		旅客の輸送	アイベックスエアラインズ (連結子会社)

以上の企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) アイベックス エアラインズ㈱	東京都江東区	4,200,000	定期航空運送事業	47.9 [18.8]		提出会社所有の建物の一部 を賃借しております。 提出会社より資金の貸付及 び債務保証を受けておりま す。 役員の兼任等... 3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5 関係内容欄に記載の役員の兼任等は、提出会社の役員、従業員による兼任であります。

6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	12,424,346千円
	経常利益	453,865千円
	当期純利益	265,820千円
	純資産額	1,426,070千円
	総資産額	20,464,039千円

7 その他の関係会社である有限会社ジェイ・ディ・エル技研は、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、
関連当事者情報」に記載しているため、記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンピュータシステム事業	1,190
定期航空運送事業	304
合計	1,494

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,190	38.5	15.7	6,461,882

セグメントの名称	従業員数(名)
コンピュータシステム事業	1,190
合計	1,190

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高346億99百万円（前連結会計年度比3.4%減）、営業利益53億24百万円（前連結会計年度比25.3%減）、経常利益62億9百万円（前連結会計年度比24.6%減）、当期純利益37億39百万円（前連結会計年度比27.3%減）となりました。

<セグメントの概況>

当連結会計年度のセグメントの状況は次のとおりであります。

1) コンピュータシステム事業

主力のコンピュータシステム事業におきましては、会計事務所を核に全国の中小企業から成る当社マーケットの、さらなる活性化とシェアの拡大に向けて、サイバー会計事務所構想およびJDL Entry Innovation（記帳業務革新）構想を推進しております。

当期におきましては、前期に引き続き、会計事務所の様々な業務スタイル、様々なニーズに合致する多彩な商品の開発を進めるとともに、広告宣伝および営業活動をより積極的に展開してまいりました。

新規顧客の開拓に向けては、SaaS型会計事務所統合ソフト「JDL IBEX組曲net Foundation」、ならびに“どこでも会計事務所”を今すぐ実現できるパブリック・クラウド・サービス「JDL IBEXクラウド組曲」を開発するとともに、会計事務所からデータ入力作業を削減するための多彩な機能を盛り込んだハードウェアシステム「会計フロントエンドサーバー」を開発し、提供を開始するなど、ソフト、ハードの両面から商品ラインナップを拡充いたしました。

同時に、JDL Entry Innovation（記帳業務革新）構想の浸透をさらに加速すべく、中小企業向けに、5種類の記帳方法から最適な入力方式を選択でき、大小様々な規模、様々な経理レベルの会社をカバーする画期的な統合記帳ソフト「JDL IBEX BookKeeper」を開発し、提供を開始しました。販売促進活動におきましては、TVCM、新聞紙上等を通じた広告宣伝を積極的に展開しつつ、全国各地で一斉に展示会を開催するなど、様々な手段で新商品の告知と拡販に努めました。また、サポートセンターのさらなる増員、各営業拠点における対面サポートサービスの一層の充実を通じて、顧客サポートの強化にも継続して取り組んでおります。

こうした取り組みの中で、上半期においては、会計事務所を中心に前期から継続してシステムの買換えが好調となりました。さらに一般企業を中心に消費増税に伴うシステム更新需要が第1四半期に集中したことから、第2四半期累計期間における販売は好調に推移したものの、下半期に入ると一転し、消費増税の反動などから需要は伸び悩みを見せ、販売は低調に推移しました。

その結果、売上高は222億75百万円（前連結会計年度比5.2%減）となりました。損益面におきましては、賃上げの実施、開発部門及び営業部門の増員など人材投資の強化、新規顧客の開拓に向けた販促活動への投資の拡大により、人件費、試験研究費、および広告宣伝費が増加し、他方、営業外収益は減少したことから、経常利益は57億56百万円（前連結会計年度比27.5%減）となりました。

2) 定期航空運送事業

定期航空運送事業におきましては、CRJ700型機（70席）1機を追加導入するとともに、CRJ100型機（50席）1機を退役させたことから座席数が増加したものの、天候不良による欠航の増加が影響し、売上高は124億24百万円（前連結会計年度比0.1%減）となりました。

損益面におきましては、航空機整備費を中心に経費削減策が奏功したことに加え、前期に比して営業外収益が増加したことから、経常利益は4億53百万円（前連結会計年度比58.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりとなっております。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	経常利益 (百万円)	前年同期比 (%)
コンピュータシステム事業	22,275	5.2	5,756	27.5
定期航空運送事業	12,424	0.1	453	58.9

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、320億78百万円（前連結会計年度比65億50百万円25.7%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が60億26百万円（前連結会計年度比23億38百万円28.0%減）で、減価償却費35億92百万円の非資金取引項目があり、法人税等の支払額35億9百万円の支出がある一方、利息等の受取による8億96百万円の収入があり、73億8百万円の収入（前連結会計年度比18億78百万円20.4%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による174億98百万円の支出、金型等固定資産の取得による14億98百万円の支出がある一方、定期預金の払戻による50億円の収入、投資有価証券の償還による170億円の収入があり、24億41百万円の収入（前連結会計年度比15億90百万円186.8%増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入による19億50百万円の収入がある一方、短期借入金11億円の減少、リース債務の返済による20億65百万円の支出及び配当金の支払いによる18億63百万円の支出があり、31億99百万円の支出（前連結会計年度比28百万円0.9%増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンピュータシステム事業	10,754,493	17.1
合計	10,754,493	17.1

- (注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 定期航空運送事業につきましては、該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
コンピュータシステム事業	621,890	4.7
合計	621,890	4.7

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 定期航空運送事業につきましては、該当事項はありません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンピュータシステム事業	22,275,228	5.2
定期航空運送事業	12,424,346	0.1
総合計	34,699,574	3.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
全日本空輸(株)	12,055,847	33.6	12,090,089	34.8
シャープファイナンス(株)	5,552,651	15.5	6,196,036	17.9
リコーリース(株)	3,702,891	10.3	4,335,753	12.5

3 【対処すべき課題】

主力のコンピュータシステム事業におきましては、引き続きサイバー会計事務所構想およびJDL Entry Innovation（記帳業務革新）構想に基づく商品開発を進めるとともに、将来の収益基盤の形成を加速すべく、顧客の様々な業務スタイル、様々なニーズに合致する商品の開発に努めてまいります。

新規顧客の開拓に向けては、顧客ニーズの発掘により一層の力を注ぐ中で、商品ラインナップを拡充してまいります。企業市場に向けては、マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）への対応に加え、会計事務所向け製品において好評を博しているリモートオペレーション機能を企業経理の実務に応用するなど、市場の掘り起こしに注力してまいります。

定期航空運送事業におきましては、さらなる運航品質の向上と整備コストの削減に向けて、保有機種を中期的にCRJ700型機に統一することを計画しております。当期に続き、次期におきましてもCRJ700型機（70席）1機を追加導入するとともに、既存のCRJ100型機（50席）1機の退役を予定しております。運航体制につきましては、定期運航機材8機、予備機1機の計9機体制を維持しつつ、運休・欠航の減少に努め、就航率のさらなる向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

一般的リスク

コンピュータシステム事業におきましては、国内の会計事務所及びその顧問先企業を主たる得意先とし、その業務用システムの提供に特化した事業であることから、当社への投資判断に重大な影響を及ぼすと考えられる特定のリスクは把握しておりません。

なお、社会情勢や経済環境の急激な変動、天災事変が生じた場合は、当社グループの業績にも影響を及ぼす可能性があるものと認識しております。今後も、社会・経済情勢ならびに当社マーケットの動向を注視しながらリスクの把握に努めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社グループが技術を受け入れている契約

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間
(株)日本デジタル研究所(提出会社)	Microsoft Licensing, GP「MLGP」	米国	Microsoft Windows 8.1	1 使用許諾の設定 2 技術情報の提供	特に定まっておりません。
	Microsoft Regional Sales Corporation	米国	Microsoft SPLA (Services Provider License Agreement)	1 使用許諾の設定 2 技術情報の提供	平成26年5月7日開始 3年間
			Microsoft SQL ServerRUNTIME版	1 使用許諾の設定 2 技術情報の提供	平成27年1月1日開始 3年間
	American Megatrends Inc.	米国	BIOSライセンス、ソースコード開示	1 使用許諾の設定 2 技術情報の提供	平成26年7月開始 1年間
	INSYDE SOFTWARE INC.	米国	BIOSライセンス、ソースコード開示	1 使用許諾の設定 2 技術情報の提供	平成26年9月開始 期限は特に定まっておりません。

(注) 上記については使用許諾料として所定の金額を支払っております。

(2) その他の経営上の重要な契約

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間
アイベックスエアラインズ(株) (連結子会社)	全日本空輸(株)	日本	業務委託基本契約	1 予約販売業務 2 各種運航支援業務	期間1年、自動更新
			共同便(コードシェアリング)契約	旅客便のコードシェア	期間1年、自動更新
	ANAホールディングス(株)	日本	航空機リース契約	航空機のリース	平成21年6月開始 8年間
			航空機リース契約	航空機のリース	平成22年5月開始 8年間
			航空機リース契約	航空機のリース	平成23年7月開始 8年間
			航空機リース契約	航空機のリース	平成24年5月開始 8年間
			航空機リース契約	航空機のリース	平成25年2月開始 8年間
	航空機リース契約	航空機のリース	平成26年9月開始 8年間		
	昭和リース(株)	日本	航空機割賦売買契約	航空機の割賦購入	平成24年3月開始 4年間

6 【研究開発活動】

コンピュータシステム事業におきましては、会計事務所の業務運営に特化したシステム、及び企業会計に特化したシステムとして、ネットワークサーバー、デスクトップ製品、ノート製品などハードウェア製品の開発を行っております。また、当社ハードウェア製品に附加して一体のシステムとして稼動する財務・税務ソフトウェアならびに一般企業、パソコン・タブレット・スマートフォン向け各種会計ソフトを開発するほか、Webサービスシステム、グループウェアソフトに至るまで幅広く研究開発を進めております。

弛まぬ研究開発活動のもと、顧客のニーズに即した製品を適時提供できる体制を堅持し、顧客の期待と信頼に応える製品開発を行うよう努めております。

当連結会計年度における試験研究費は、18億68百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 財政状態

当社グループは、財務体質の強化及び資金を安全かつ効率的に運用することを基本方針としております。

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の総資産は1,078億22百万円（前連結会計年度末（以下「前期末」という）比28億79百万円2.7%増）となりました。

(連結貸借対照表分析)

資産の部

流動資産は、現金及び預金が25億50百万円、有価証券が174億98百万円それぞれ増加したことにより、588億10百万円（前期末比199億79百万円51.5%増）となりました。

固定資産は、リース資産が16億88百万円増加、投資有価証券が171億49百万円減少したことにより、490億12百万円（前期末比170億99百万円25.9%減）となりました。

当期末の資産合計は、1,078億22百万円（前期末比28億79百万円2.7%増）となりました。

負債の部

流動負債は、短期借入金が11億円、未払法人税等が18億48百万円それぞれ減少したことにより、79億2百万円（前期末比23億65百万円23.0%減）となりました。

固定負債は、長期借入金が15億38百万円、リース債務が10億90百万円それぞれ増加したことにより、191億58百万円（前期末比36億50百万円23.5%増）となりました。

当期末の負債合計は、270億61百万円（前期末比12億84百万円5.0%増）となりました。

純資産の部

利益剰余金は、当期純利益37億39百万円の計上により、586億96百万円（前期末比15億62百万円2.7%増）となりました。

当期末の純資産合計は、807億61百万円（前期末比15億94百万円2.0%増）となりました。

1株当たり純資産額は、前期末の2,316円95銭から2,359円99銭となりました。

2 キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 [事業の状況]、1 [業績等の概要]、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	76.2	74.9	73.5	74.9	74.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	36.9	31.8	39.1	48.1	49.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.6	0.4	0.5	0.3	0.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	40.7	44.7	42.4	46.3	42.5

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3 経営成績

当連結会計年度における経営成績は以下のとおりです。

主力のコンピュータシステム事業におきましては、会計事務所を核に全国の中小企業から成る当社マーケットの、さらなる活性化とシェアの拡大に向けて、サイバー会計事務所構想およびJDL Entry Innovation(記帳業務革新)構想を推進しております。

当期におきましては、前期に引き続き、会計事務所の様々な業務スタイル、様々なニーズに合致する多彩な商品の開発を進めるとともに、広告宣伝および営業活動をより積極的に展開してまいりました。

新規顧客の開拓に向けては、SaaS型会計事務所統合ソフト「JDL IBEX組曲net Foundation」、ならびに“どこでも会計事務所”を今すぐ実現できるパブリック・クラウド・サービス「JDL IBEXクラウド組曲」を開発するとともに、会計事務所からデータ入力作業を削減するための多彩な機能を盛り込んだハードウェアシステム「会計フロントエンドサーバー」を開発し、提供を開始するなど、ソフト、ハードの両面から商品ラインナップを拡充いたしました。

こうした取り組みの中で、上半期においては、会計事務所を中心に前期から継続してシステムの買換えが好調となりました。さらに一般企業を中心に消費増税に伴うシステム更新需要が第1四半期に集中したことから、第2四半期累計期間における販売は好調に推移したものの、下半期に入ると一転し、消費増税の反動などから需要は伸び悩みを見せ、販売は低調に推移しました。

定期航空運送事業におきましては、CRJ700型機(70席)1機を追加導入するとともに、CRJ100型機(50席)1機を退役させたことから座席数が増加したものの、天候不良による欠航の増加が影響し、売上高は124億24百万円(前連結会計年度比0.1%減)となりました。

損益面におきましては、航空機整備費を中心に経費削減策が奏功したことに加え、前期に比して営業外収益が増加したことから、経常利益は4億53百万円(前連結会計年度比58.9%増)となりました。

なお、詳細は「1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照ください。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は346億99百万円(前連結会計年度比3.4%減)となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、コンピュータシステム事業において上半期は、売上が好調に推移したものの、下半期に入ると消費税の反動などから一転して需要が伸び悩みました。また、定期航空運送事業においても天候不良による欠航の増加等の影響があり、179億47百万円（前連結会計年度比10億51百万円5.5%減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、コンピュータシステム事業において賃上げの実施による人件費の増加に加え、TVCM及び新聞紙上等を通じた積極的な広告宣伝活動により126億22百万円（前連結会計年度比7億500万円6.3%増）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、売上が伸び悩む中、売上原価の削減に努めたものの、販売費及び一般管理費が増加したため、53億24百万円（前連結会計年度比18億2百万円25.3%減）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、コンピュータシステム事業において受取利息、有価証券利息等が減少した結果、営業外収益は10億74百万円の計上にとどまり、支払利息等の営業外費用を1億90百万円計上した結果、62億9百万円（前連結会計年度比20億21百万円24.6%減）となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度は税金等調整前当期純利益が、固定資産売却損1億26百万円及び投資有価証券評価損88百万円の計上により60億26百万円（前連結会計年度比23億38百万円28.0%減）、税効果会計適用後の法人税等負担額が復興特区税制の適用による税額控除及び法人税率・事業税率の引き下げに伴う法人税等調整額の増加により21億48百万円（前連結会計年度比10億3百万円31.8%減）、少数株主利益が連結子会社の当期純利益増加により1億38百万円（前連結会計年度比70百万円103.2%増）となりました。その結果、当連結会計年度の当期純利益は、37億39百万円（前連結会計年度比14億5百万円27.3%減）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、より付加価値の高い製品及びサービスを市場に投入することを目的として積極的な研究開発投資をおこなうとともに、営業力及びユーザーサービスの強化を目的とした設備投資を実施しております。

主な内容としては、コンピュータシステム事業において、新製品開発に伴う金型の取得、社宅の建設等総額7億94百万円の設備投資をおこないました。

定期航空運送事業においては、CRJ700型機及び予備エンジンのリースによる取得、航空機予備部品の取得等、総額36億2百万円の設備投資をおこないました。

なお、CRJ700型機の追加導入に伴い、CRJ100型機（簿価5億48百万円）を退役させ売却いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都江東区)	コンピュータ システム事業	その他の 設備	3,522,257	4,778	6,965,000 (9,917.35)	31,160	196,389	10,719,586	418
郡山工場 (福島県郡山市)	コンピュータ システム事業	製品 生産設備	288,812	33,816	420,559 (30,039.97)	24,884	37,437	805,510	186
札幌研究開発センター (北海道江別市)	コンピュータ システム事業	研究開発 設備	539,079	7	745,104 (44,617.06)	4,900	15,005	1,304,097	110
松本研究開発センター (長野県松本市)	コンピュータ システム事業	研究開発 設備	300,140		607,219 (24,817.29)	149	6,205	913,715	78
大峰研修センター (長野県池田町)	コンピュータ システム事業	研修設備	584,014	0	159,528 (25,664.70)		1,528	745,072	
航空機運航所 (東京都江東区)	コンピュータ システム事業	その他の 設備	3,162	219,198	()		55	222,416	2
旧川崎研究開発 センター (川崎市麻生区)	コンピュータ システム事業	その他の 設備	246,283		269,538 (1,357.60)		0	515,822	
大峰山荘 (長野県池田町)	コンピュータ システム事業	福利厚生 設備	122,134		139,097 (139,815.00)		4,520	265,751	
多摩センター社宅 (東京都多摩市)	コンピュータ システム事業	福利厚生 設備	212,268		774,930 (881.00)		484	987,682	
行徳社宅 (千葉県市川市)	コンピュータ システム事業	福利厚生 設備	339,926		412,203 (759.00)			752,129	
葛西社宅 (東京都江戸川区)	コンピュータ システム事業	福利厚生 設備	660,067		756,920 (2,162.97)		47	1,417,034	
札幌営業所 (札幌市中央区) 他26支店・営業所	コンピュータ システム事業	その他の 設備	13,025	33	()		73,639	86,698	396

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
アイベックス エアラインズ(株)	本社 (東京都江東区)	定期航空 運送事業	その他の 設備	1,538		()	431	1,554	3,524	32
"	仙台事業所 (宮城県名取市)	定期航空 運送事業	航空機 運航設備	4,950	2,159,122	()	11,002,621	12,554	13,179,250	207
"	大阪事業所 (大阪府豊中市)	定期航空 運送事業	航空機 運航設備	9,235	1,079,761	()	403,914	52,444	1,545,355	63

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 金額には消費税等を含んでおりません。
4 提出会社の本社建物の一部(508.31㎡)を子会社であるアイベックスエアラインズ(株)に賃貸しております。
5 提出会社の航空機運航所は、非連結子会社であるアイベックスアビエーション(株)より建物を賃借しております。年間賃借料は15,600千円であります。
6 提出会社の旧川崎研究開発センターは、建物及び構築物246,283千円(3,128.40㎡)を非連結子会社であるアイベックステクノロジー(株)に賃貸しております。
7 提出会社の札幌営業所他26支店・営業所は、建物を賃借しております。年間賃借料は197,681千円であります。
8 アイベックスエアラインズ(株)の仙台事業所(宮城県名取市)は、建物を賃借しております。年間賃借料は113,933千円であります。
9 アイベックスエアラインズ(株)の大阪事業所(大阪府豊中市)は、建物を賃借しております。年間賃借料は62,249千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
アイベックス エアラインズ(株) (国内子会社)	仙台事業所 (宮城県名取市)	定期航空 運送事業	航空機	3,020,352		ファイナン ス・リース	平成27年6月	平成27年6月

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 投資予定額は、当連結会計年度末において入手可能な情報に基づいて算定しております。

(2) 重要な設備の売却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	売却等の 予定年月
アイベックス エアラインズ(株) (国内子会社)	仙台事業所 (宮城県名取市)	定期航空 運送事業	航空機	584,082	平成27年7月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,000,000
合計	53,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,952,089	33,952,089	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
合計	33,952,089	33,952,089		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成5年5月20日 (注)	3,086,553	33,952,089		9,078,000		12,121,200

(注) 株式分割 1 : 1.1

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	39	67	155	5	6,942	7,237	
所有株式数(単元)		38,705	2,564	132,638	89,930	26	75,099	338,962	55,889
所有株式数の割合(%)		11.41	0.76	39.13	26.53	0.01	22.16	100.00	

(注) 1 自己株式45,915株は「個人その他」に459単元、「単元未満株式の状況」に15株を含めて記載しております。なお、自己株式45,915株は株主名簿記載上の株式数であり、決算日現在の実質的な保有残高は45,815株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ジェイ・ディ・エル技研	東京都江東区新砂 1 2 3	13,099	38.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 8 11	2,224	6.55
前澤和夫	東京都大田区	1,000	2.95
INTERTRUST TRUSTEES(CAYMAN)LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	190 ELGIN AVENUE, GEORGETOWN, GRAND CAYMAN KY1-9005, CAYMAN ISLANDS (中央区月島4-16-13)	968	2.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2 11 3	904	2.66
渡辺紘照	福島県郡山市	631	1.86
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (中央区月島4-16-13)	628	1.85
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (新宿区新宿6-27-30)	581	1.71
JDL 従業員持株会	東京都江東区新砂 1 2 3	483	1.43
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (新宿区新宿6-27-30)	477	1.41
合計		20,999	61.85

(注) 信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,224千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 904千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,850,400	338,504	
単元未満株式	普通株式 55,889		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,952,089		
総株主の議決権		338,504	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が15株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本デジタル 研究所	東京都江東区新砂 一丁目2番3号	45,800		45,800	0.13
合計		45,800		45,800	0.13

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,346	2,297
当期間における取得自己株式	180	304

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	45,815		45,995	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様が当社株式を安心して継続保有していただけるよう一定の高い水準で安定した配当を継続することを基本方針としております。また景気変動はもちろん世界的な技術革新や大きな天災事変にも耐えうる強固な財務体質の構築、企業競争力の維持強化、及び成長戦略、ひいては企業価値の向上を図るため、自己資本を強化していくことを基本方針としております。

毎事業年度における配当の回数は、中間配当と期末配当による年2回としており、これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、当初の予定通り1株当たり20円といたしました。この結果、年間の配当金は1株当たり40円となりました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月20日取締役会決議	678,137	20.00
平成27年6月26日定時株主総会決議	678,125	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,200	986	1,208	1,743	2,076
最低(円)	718	690	768	922	1,401

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	2,059	1,936	1,760	1,667	1,658	1,654
最低(円)	1,919	1,667	1,609	1,510	1,406	1,501

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.67%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		前澤和夫	昭和20年1月19日生	昭和43年9月 当社設立 当社代表取締役(現任) 昭和62年12月 当社取締役社長 有限会社ジェイ・ディ・エル技研 取締役(現任) 平成元年5月 株式会社エルエスアイシステムズ (現アイベックステクノロジー株 式会社)取締役 平成5年4月 国際航空輸送株式会社(現アイ ベックスアビエーション株式会 社)代表取締役会長 平成11年1月 株式会社フェアリンク(現アイ ベックスエアラインズ株式会社) 取締役会長 平成18年6月 当社社長(現任)	(注)3	1,000
取締役	郡山工場長	村越哲雄	昭和28年4月29日生	昭和52年4月 林精器製造株式会社入社 昭和58年4月 当社入社 平成8年4月 当社郡山工場副工場長 平成9年6月 当社取締役(現任) 平成11年4月 当社郡山工場長(現任)	(注)3	50
取締役	第一営業 本部長	湯野勉	昭和24年7月17日生	昭和47年4月 日本電信電話公社入社 平成5年3月 当社入社、営業本部副本部長 平成11年4月 当社東京第二営業本部長 平成11年6月 当社取締役(現任) 平成12年10月 当社東京営業本部長 平成14年1月 当社営業本部長 平成17年2月 当社マーケティング本部長 平成20年4月 当社カスタム支援本部長 平成25年4月 当社第一営業本部長(現任) 平成27年1月 当社第二営業本部長	(注)3	1
取締役	システム開発 統轄本部 第一ソフト ウェア開発 本部長	土本一生	昭和32年12月17日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成13年7月 当社開発本部副本部長 平成20年4月 当社ソフトウェア開発本部長 平成25年4月 当社システム開発統轄本部第一ソ フトウェア開発本部長(現任)	(注)3	7
取締役	システム開発 統轄本部長	廣井雅人	昭和34年7月21日生	昭和60年4月 株式会社日立製作所入社 平成3年7月 当社入社 平成20年4月 当社システム開発本部副本部長 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成22年7月 当社カスタム支援本部長 平成24年4月 当社ハードウェアシステム開発本 部長 平成25年4月 当社システム開発統轄本部長(現 任)	(注)3	2
取締役	システム開発 統轄本部 第一ハード ウェア開発 本部長	大淵徹	昭和38年6月12日生	昭和59年4月 当社入社 平成24年4月 当社ハードウェアシステム開発本 部第一ハードウェアシステム開発 副本部副本部長 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成25年4月 当社システム開発統轄本部第一 ハードウェア開発本部長(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	システム開発 統轄本部 第二ハード ウェア開発 本部長	磯 洋 道	昭和39年9月28日生	昭和60年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月	当社入社 当社ハードウェアシステム開発本 部第二ハードウェアシステム開発 副本部副本部長 当社取締役(現任) 当社システム開発統轄本部第二 ハードウェア開発本部長(現任)	(注)3	5
取締役	総務本部長 兼 広報担当	浅 井 孝 男	昭和23年2月2日生	昭和47年1月 昭和49年9月 昭和59年5月 平成2年1月 平成5年4月 平成11年4月 平成12年9月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年2月 平成18年6月 平成19年2月 平成19年3月 平成26年3月	株式会社日本システムテクノロ ジー入社 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社ソフトウェア開発本部長 国際航空輸送株式会社(現アイ ベックスアピエーション株式会 社)取締役 当社東京第一営業本部長 当社SI事業本部長 当社取締役(現任) 当社企画本部長 当社総務本部長(現任) 株式会社エルエスアイシステムズ (現アイベックステクノロジー株 式会社)取締役(現任) 当社広報担当(現任) アイベックスエアラインズ株式会 社取締役会長 アイベックスエアラインズ株式会 社代表取締役会長 アイベックスアピエーション株式 会社取締役会長(現任) アイベックスエアラインズ株式会 社取締役会長(現任)	(注)3	455
取締役		太 田 芳 枝	昭和17年9月1日生	昭和41年4月 平成3年12月 平成6年7月 平成7年6月 平成10年7月 平成17年7月 平成19年6月 平成27年6月	労働省入省 石川県副知事 労働省大臣官房政策調査部長 同省婦人局長 財団法人21世紀職業財団理事長 株式会社国際研修サービス取締役 社長 株式会社日立製作所社外取締役 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		藤 波 明 平	昭和21年5月17日生	昭和47年4月 平成4年4月 平成11年7月 平成19年7月 平成27年6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社技術情報セ ンター研究開発情報管理部門門 長 NTTアドバンステクノロジー株 式会社に転籍 財団法人工業所有権協力センター (現一般財団法人工業所有権協力 センター)入社(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		吉田正吉	昭和11年4月3日生	昭和47年10月 昭和54年5月 昭和59年5月 平成2年1月 平成3年4月 平成9年6月 平成27年6月	藤田商事株式会社入社 当社入社 当社取締役 当社総務本部長 当社常務取締役 退任 当社取締役(現任)	(注)3	10	
常勤監査役		斎藤葵	昭和18年4月17日生	昭和37年4月 昭和47年10月 昭和52年10月 平成2年1月 平成3年4月 平成4年10月 平成5年4月 平成11年4月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年3月 平成15年6月	松下電器産業株式会社入社 当社入社 当社取締役 当社営業本部長 当社経理本部長 当社営業本部長 当社常務取締役 当社取締役総務本部長 国際航空輸送株式会社(現アイベックスアビエーション株式会社)取締役 株式会社エルエスアイシステムズ(現アイベックステクノロジー株式会社)取締役 株式会社フェアリンク(現アイベックスエアラインズ株式会社)監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)4	380	
監査役		片岡宏	昭和20年4月25日生	昭和39年4月 平成14年7月 平成16年8月 平成19年6月	国税庁入庁 川崎南税務署副署長 税理士登録 片岡宏税理士事務所開設 同所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		神谷宗之介	昭和49年6月25日生	平成11年4月 平成19年1月 平成20年6月	弁護士登録 大原法律事務所入所 神谷法律事務所開設 同所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		山田一道	昭和26年2月27日生	昭和44年4月 平成21年7月 平成23年8月 平成24年6月	広島国税局入局 向島税務署署長 税理士登録 山田一道税理士事務所開設 同所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
計								1,916

- (注) 1 取締役のうち、太田芳枝、藤波明平及び吉田正吉は、社外取締役であります。
2 監査役のうち、片岡宏、神谷宗之介及び山田一道は、社外監査役であります。
3 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間であります。
4 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間あります。
5 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間あります。

内部統制システムの整備状況といたしましては、取締役会及び監査役会は、取締役の職務執行が法令及び定款に適合しているか否かを監督しております。また、取締役の職務執行に関する情報については、文書管理に関する社内規程に基づき、適切に保存・管理し、取締役及び監査役がこれらの情報を効率的に閲覧できる体制の確保を図っております。

さらに、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、担当取締役の業務執行について、社内規程において責任と権限の範囲及び執行手続を定めております。

リスク管理体制の整備状況といたしましては、安定した経営を実現するため、事業環境、事業の特性及び規模に応じたりスク管理の方法が適正に機能する体制の確保を図っております。

子会社の業務の適正を確保する体制といたしましては、関係会社の管理に関する社内規程に基づき、関係会社との間で経営に関する連絡、報告を密に行う体制の確保を図っております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査部門及び監査役会スタッフと監査役会が監査役会の内外で密に連携する体制となっております。

監査役会は4名で構成されており、監査役は取締役会に出席し、取締役からの報告聴取などを通じて適法性と妥当性の監査を行っております。また、監査役会と会計監査人との間では、監査計画に関する協議会及び監査結果に関する説明会を開催し、相互連携のもと、より公正な会計監査に取り組んでおります。また、監査役3名は財務及び会計に関する相当程度の知見を有する税理士もしくは弁護士であり、それぞれ専門家の見地から監査役監査をおこなっております。

監査と内部統制の関係につきましては、内部統制推進委員会が会計監査人との綿密な協議をもとに内部監査部門とも連携しながら内部統制評価をおこない、内部統制の状況及び結果を取締役会並びに監査役会に適宜報告しております。

なお、当社と社外監査役及び会計監査人との間で責任限定契約は締結しておりません。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名（平成27年6月26日以降）であり、社外監査役は3名であります。

当社と、社外取締役各人及び社外監査役各人との間には、人的、資金的及び取引上の関係はありません。なお、社外取締役吉田正吉氏は平成9年6月まで当社の業務執行者でありました。

当社のコーポレート・ガバナンスにおいて、社外取締役が果たす役割は、経営全般の監督、利益相反の監督、取締役会の透明性向上等を通じて当社の企業価値向上に資することです。

当社のコーポレート・ガバナンスにおいて、社外監査役が果たす役割は、財務会計及び企業法務に関する職業専門家として独立した立場から取締役の職務執行状況を監視・監督することです。

社外取締役及び社外監査役の選任における当社からの独立性に関する基準又は方針は、特に定めておりません。

社外監査役による監査と内部監査の関係及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、上記「内部監査及び監査役監査」に記載した内容と同様であります。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の人数

役員区分	人数	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
取締役	8	232,470	232,470			
監査役 (社外監査役を除く)	1	6,000	6,000			
社外役員	3	7,500	7,500			

(注) 上記のほかに、取締役に対する役員退職慰労引当金繰入額を、当事業年度分16,490千円計上しております。

ロ 当社役員個人別の連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額(千円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
前澤 和夫 (代表取締役)	156,000	提出会社	156,000			

(注) 連結報酬等の額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬等は、株主総会の決議によって定められた取締役報酬の総額(年間6億円以内、うち社外取締役は年間4千万円以内)及び監査役報酬の総額(年間4千万円以内)に基づいて各役員に配分しております。

取締役への報酬は、取締役会が一任を受け、取締役会は業績の動向、個々の取締役の役位、委嘱された担当業務の内容及び従来慣行に従い算定し、決定しております。なお、退職慰労金につきましては、株主総会の決議により取締役会が一任を受け、役員退職慰労金規程に基づいて算定し、決定しております。

監査役報酬の算定方法は、監査役協議に一任しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 34,324千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,180	23,349	企業間取引の 関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	630	2,777	企業間取引の 関係強化のため
(株)アプラスフィナンシャル	5,925	711	企業間取引の 関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,180	30,625	企業間取引の 関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	630	2,898	企業間取引の 関係強化のため
(株)アプラスフィナンシャル	5,925	799	企業間取引の 関係強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は、津村玲氏及び芦澤宗孝氏であり、永和監査法人に所属しております。
会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等を通じて自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものです。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とし、かつ年2回の配当を安定して継続することを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の特別決議における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		25,000	
連結子会社	8,000		8,000	
計	33,000		33,000	

【その他重要な報酬の内容】

当社及び当社連結子会社においては、その他重要な監査報酬に該当する事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社及び当社連結子会社においては、非監査業務に該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査報酬の決定方針を特に定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、永和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,527,583	33,078,394
受取手形及び売掛金	5,524,877	4,890,094
有価証券	-	17,498,868
商品及び製品	129,017	172,965
仕掛品	294,895	515,642
原材料及び貯蔵品	1,146,521	1,212,118
繰延税金資産	525,513	453,949
短期貸付金	29,500	6,500
1年内回収予定の長期貸付金	11,600	21,500
その他	645,380	962,314
貸倒引当金	4,099	2,316
流動資産合計	38,830,787	58,810,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,837,863	16,377,503
減価償却累計額	1 9,626,879	9,530,067
建物及び構築物（純額）	7,210,983	6,847,435
機械装置及び運搬具	2 9,041,411	2 7,305,175
減価償却累計額	4,537,048	3,808,455
機械装置及び運搬具（純額）	4,504,362	3,496,719
工具、器具及び備品	3,445,307	3,286,820
減価償却累計額	3,024,779	2,869,107
工具、器具及び備品（純額）	420,527	417,712
土地	3 11,345,779	3 11,250,372
リース資産	15,274,004	19,135,026
減価償却累計額	5,493,987	7,666,964
リース資産（純額）	9,780,016	11,468,062
建設仮勘定	40,220	565,602
有形固定資産合計	33,301,890	34,045,906
無形固定資産	306,542	240,316
投資その他の資産		
投資有価証券	4 26,830,611	4 9,681,150
長期預金	1,000,000	-
繰延税金資産	2,597,804	2,449,893
その他	2,152,303	2,603,265
貸倒引当金	7,912	7,835
投資損失引当金	68,842	-
投資その他の資産合計	32,503,964	14,726,475
固定資産合計	66,112,397	49,012,698
資産合計	104,943,184	107,822,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,133	214,862
短期借入金	1,700,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	266,281	339,000
リース債務	1,803,225	2,278,628
未払金	² 2,435,741	² 2,424,933
未払法人税等	2,249,788	401,312
賞与引当金	713,867	720,637
修繕引当金	266,757	252,149
製品保証引当金	90,893	114,567
資産除去債務	210,886	275,813
その他	246,177	281,056
流動負債合計	10,268,752	7,902,959
固定負債		
長期借入金	435,486	1,973,760
リース債務	7,395,822	8,486,239
役員退職慰労引当金	165,190	181,680
製品保証引当金	896,357	1,090,596
退職給付に係る負債	5,464,776	6,294,400
資産除去債務	939,539	1,131,669
その他	² 210,564	-
固定負債合計	15,507,735	19,158,344
負債合計	25,776,487	27,061,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,078,000	9,078,000
資本剰余金	12,121,200	12,121,200
利益剰余金	57,134,120	58,696,640
自己株式	47,932	50,229
株主資本合計	78,285,388	79,845,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,055	16,836
退職給付に係る調整累計額	265,763	155,995
その他の包括利益累計額合計	276,818	172,832
少数株主持分	604,490	742,982
純資産合計	79,166,697	80,761,426
負債純資産合計	104,943,184	107,822,730

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	35,922,866	34,699,574
売上原価	16,924,343	16,752,512
売上総利益	18,998,522	17,947,061
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,544,165	1,827,919
貸倒引当金繰入額	3,073	2,203
製品保証引当金繰入額	21,661	14,222
給料及び手当	4,459,004	4,497,324
賞与引当金繰入額	408,658	404,638
退職給付費用	247,166	235,787
役員退職慰労引当金繰入額	13,670	16,490
減価償却費	711,730	556,107
試験研究費	¹ 1,416,728	¹ 1,868,257
その他	3,045,352	3,199,206
販売費及び一般管理費合計	11,871,211	12,622,157
営業利益	7,127,311	5,324,904
営業外収益		
受取利息及び配当金	82,614	21,940
有価証券利息	1,020,317	779,325
為替差益	33,575	81,892
雑収入	102,802	149,182
その他	72,599	42,097
営業外収益合計	1,311,908	1,074,439
営業外費用		
支払利息	187,100	171,524
その他	21,526	18,574
営業外費用合計	208,627	190,098
経常利益	8,230,592	6,209,245
特別利益		
固定資産売却益	² 155,562	-
受取補償金	-	63,196
特別利益合計	155,562	63,196
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 126,505
固定資産除却損	⁴ 20,790	⁴ 31,252
投資有価証券評価損	-	88,104
特別損失合計	20,790	245,862
税金等調整前当期純利益	8,365,364	6,026,578
法人税、住民税及び事業税	3,447,804	1,679,640
法人税等調整額	295,387	469,232
法人税等合計	3,152,416	2,148,873
少数株主損益調整前当期純利益	5,212,948	3,877,705
少数株主利益	68,147	138,492
当期純利益	5,144,800	3,739,213

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,212,948	3,877,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	284	5,781
退職給付に係る調整額	-	109,767
その他の包括利益合計	284	103,985
包括利益	5,213,232	3,773,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,145,084	3,635,227
少数株主に係る包括利益	68,147	138,492

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,078,000	12,121,200	52,837,035	46,056	73,990,179
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,078,000	12,121,200	52,837,035	46,056	73,990,179
当期変動額					
剰余金の配当			847,715		847,715
当期純利益			5,144,800		5,144,800
自己株式の取得				1,875	1,875
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			4,297,085	1,875	4,295,209
当期末残高	9,078,000	12,121,200	57,134,120	47,932	78,285,388

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,770		10,770	536,342	74,537,293
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,770		10,770	536,342	74,537,293
当期変動額					
剰余金の配当					847,715
当期純利益					5,144,800
自己株式の取得					1,875
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	284	265,763	266,047	68,147	334,195
当期変動額合計	284	265,763	266,047	68,147	4,629,404
当期末残高	11,055	265,763	276,818	604,490	79,166,697

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,078,000	12,121,200	57,134,120	47,932	78,285,388
会計方針の変更による累積的影響額			311,789		311,789
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,078,000	12,121,200	56,822,331	47,932	77,973,599
当期変動額					
剰余金の配当			1,864,904		1,864,904
当期純利益			3,739,213		3,739,213
自己株式の取得				2,297	2,297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,874,309	2,297	1,872,011
当期末残高	9,078,000	12,121,200	58,696,640	50,229	79,845,610

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,055	265,763	276,818	604,490	79,166,697
会計方針の変更による累積的影響額					311,789
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,055	265,763	276,818	604,490	78,854,908
当期変動額					
剰余金の配当					1,864,904
当期純利益					3,739,213
自己株式の取得					2,297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,781	109,767	103,985	138,492	34,506
当期変動額合計	5,781	109,767	103,985	138,492	1,906,518
当期末残高	16,836	155,995	172,832	742,982	80,761,426

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,365,364	6,026,578
減価償却費	3,595,042	3,592,682
貸倒引当金の増減額(は減少)	874	1,859
賞与引当金の増減額(は減少)	29,834	6,770
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,715,158	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,464,776	156,603
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,670	16,490
修繕引当金の増減額(は減少)	79,009	14,608
製品保証引当金の増減額(は減少)	271,252	217,913
受取利息及び受取配当金	82,614	21,940
有価証券利息	1,020,317	779,325
投資有価証券評価損益(は益)	-	88,104
受取補償金	-	63,196
売上債権の増減額(は増加)	721,708	634,782
たな卸資産の増減額(は増加)	334,651	330,292
その他の資産の増減額(は増加)	612,164	390,431
仕入債務の増減額(は減少)	21,471	70,271
その他の負債の増減額(は減少)	193,966	30,137
未払消費税等の増減額(は減少)	336,329	85,794
その他	29,773	152,347
小計	10,689,849	10,056,866
利息及び配当金の受取額	1,069,372	896,308
利息の支払額	198,560	171,933
法人税等の支払額	2,600,284	3,509,545
補償金の受取額	-	36,627
保険金の受取額	225,962	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,186,339	7,308,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,567,429	-
定期預金の払戻による収入	11,196,469	5,000,000
有価証券の取得による支出	-	17,498,719
投資有価証券の取得による支出	6,000,000	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,200,000	17,000,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	567,238	1,498,660
有形固定資産の売却による収入	160,020	127,959
有形固定資産の除却による支出	47,363	251,075
短期貸付けによる支出	32,000	16,500
短期貸付金の回収による収入	2,500	39,500
長期貸付けによる支出	40,000	16,000
長期貸付金の回収による収入	35,500	14,300
敷金及び保証金の差入による支出	34,908	112,737
敷金及び保証金の回収による収入	25,305	28,905
長期預け金の預入による支出	458,772	344,623
その他	20,644	30,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	851,438	2,441,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	-	1,100,000
長期借入れによる収入	-	1,950,000
長期借入金の返済による支出	339,000	339,007
自己株式の取得による支出	1,875	2,297
配当金の支払額	847,830	1,863,870
セール・アンド・リースバックによる収入	-	431,543
リース債務の返済による支出	1,689,652	2,065,094
長期未払金の返済による支出	292,864	210,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,171,222	3,199,290
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,866,556	6,550,811
現金及び現金同等物の期首残高	18,661,026	25,527,583
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 25,527,583	¹ 32,078,394

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

アイベックスエアラインズ(株)

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

アイベックステクノロジー(株)

アイベックスアピエーション(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも連結財政状態及び連結経営成績に与える影響が僅少であるため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

アイベックステクノロジー(株)

アイベックスアピエーション(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品及び仕掛品

総平均法を採用しております。

商品及び原材料

主として移動平均法を採用しております。

貯蔵品

主として最終仕入原価法を採用しております。

なお、連結子会社は移動平均法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

提出会社の本社の建物及び平成10年4月1日以降に取得した提出会社の本社以外の建物(附属設備を除く)並びに提出会社の本社の構築物、連結子会社の航空機は定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

修繕引当金

航空機の定期整備費用の支出に備えるため、当連結会計年度の定期整備費用見込額を計上しております。

製品保証引当金

販売した製品の無償でのアフターサービス費用支出に備えるため、当連結会計年度の処理件数及び支出実績を基礎として計上しております。

役員退職慰労引当金

提出会社は、取締役の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法を用いた按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これにより当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が487,170千円増加し、利益剰余金が311,789千円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雑収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた175,401千円は、「雑収入」102,802千円、「その他」72,599千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	883,013千円	772,637千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未払金	292,864千円	210,564千円
その他の固定負債	210,564千円	千円
合計	503,428千円	210,564千円

3 地方公共団体助成金の受入により有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	150,000千円	150,000千円

4 非連結子会社に係る注記

非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	803,773千円	646,826千円

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	1,416,728千円	1,868,257千円

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	155,562千円	千円

3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	千円	48,568千円
機械装置及び運搬具	千円	72,530千円
工具、器具及び備品	千円	0千円
土地	千円	5,407千円
合計	千円	126,505千円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	119千円	657千円
機械装置及び運搬具	14,980千円	23,312千円
工具、器具及び備品	3,760千円	7,283千円
ソフトウェア	1,929千円	千円
合計	20,790千円	31,252千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	444千円	7,486千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	444千円	7,486千円
税効果額	159千円	1,704千円
その他有価証券評価差額金	284千円	5,781千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	千円	185,850千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	千円	185,850千円
税効果額	千円	76,082千円
退職給付に係る調整額	千円	109,767千円
その他の包括利益合計	284千円	103,985千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,952,089			33,952,089

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,931	1,538		44,469

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,538株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	339,091	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月21日 取締役会	普通株式	508,624	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(注) 平成25年10月21日取締役会決議による1株当たり配当額には、創立45周年記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,186,766	35.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注) 1株当たり配当額には、創立45周年記念配当5円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,952,089			33,952,089

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,469	1,346		45,815

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,346株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,186,766	35.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月20日 取締役会	普通株式	678,137	20.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(注) 平成26年6月26日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立45周年記念配当5円が含まれておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	678,125	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	30,527,583千円	33,078,394千円
預入期間3か月を超える定期預金	5,000,000千円	1,000,000千円
現金及び現金同等物の期末残高	25,527,583千円	32,078,394千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 重要なファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	千円	3,361,237千円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	千円	3,630,913千円

(2) 重要な資産除去債務として計上した有形固定資産の額及び資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
資産除去債務として計上した 有形固定資産の額	903,128千円	499,785千円
資産除去債務の計上額	903,128千円	499,785千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として航空事業における航空機(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、電子機器の製造販売及び航空事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当社グループが所有する有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引金融機関の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年5か月後であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは営業債権について、債権管理部門が回収状況を包括的に管理する他、担当営業部門が取引先の財務状況等の悪化を把握し、滞留債権の軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高いユーロ円債等を対象としているため、リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先金融機関との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは資金管理担当部門が資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	30,527,583	30,527,583	
(2) 受取手形及び売掛金	5,524,877	5,524,877	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	26,000,000	23,908,690	2,091,310
その他有価証券	830,611	830,611	
(4) 長期預金	1,000,000	887,449	112,550
資産計	63,883,071	61,679,210	2,203,860
(1) 支払手形及び買掛金	285,133	285,133	
(2) 短期借入金	1,700,000	1,700,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	266,281	266,281	
(4) 1年内返済予定のリース債務	1,803,225	1,909,793	106,567
(5) 未払金	2,435,741	2,434,509	1,232
(6) 長期借入金	435,486	435,486	
(7) リース債務	7,395,822	7,384,734	11,088
(8) その他の固定負債	210,564	208,657	1,906
負債計	14,532,255	14,624,596	92,341

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	33,078,394	33,078,394	
(2) 受取手形及び売掛金	4,890,094	4,890,094	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	26,498,868	26,575,170	76,301
その他有価証券	681,150	681,150	
資産計	65,148,509	65,224,810	76,301
(1) 支払手形及び買掛金	214,862	214,862	
(2) 短期借入金	600,000	600,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	339,000	354,684	15,684
(4) 1年内返済予定のリース債務	2,278,628	2,384,806	106,177
(5) 未払金	2,424,933	2,424,255	677
(6) 長期借入金	1,973,760	1,972,273	1,486
(7) リース債務	8,486,239	8,541,850	55,611
負債計	16,317,423	16,492,733	175,309

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内返済予定のリース債務、(6) 長期借入金及び(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、変動金利による1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は3か月間の変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、かつ信用状態が実行後変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5) 未払金

未払金の連結貸借対照表計上額と時価との差額は、割賦契約に係わる未払金によるものであり、支払額の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	803,773	646,826

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について156,946千円の減損処理を行っております。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
(1) 現金及び預金	30,527,583			
(2) 受取手形及び売掛金	5,524,877			
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 ユーロ円債				26,000,000
(4) 長期預金				1,000,000
合計	36,052,460			27,000,000

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
(1) 現金及び預金	33,078,394			
(2) 受取手形及び売掛金	4,890,094			
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 C P 売掛債権信託受益権 譲渡性預金 ユーロ円債	4,000,000 7,500,000 6,000,000			9,000,000
合計	55,468,489			9,000,000

(注) 4 未払金、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内	5年超
(1) 短期借入金	1,700,000					
(2) 未払金	2,435,741					
(3) 長期借入金	266,281	193,548	241,938			
(4) リース債務	1,803,225	1,831,730	1,850,991	1,496,147	1,104,397	1,112,556
(5) その他の固定負債		210,564				
合計	6,205,248	2,235,842	2,092,929	1,496,147	1,104,397	1,112,556

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内	5年超
(1) 短期借入金	600,000					
(2) 未払金	2,424,933					
(3) 長期借入金	339,000	637,390	1,336,370			
(4) リース債務	2,278,628	2,301,295	1,949,885	1,561,598	1,265,366	1,408,094
合計	5,642,562	2,938,685	3,286,255	1,561,598	1,265,366	1,408,094

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日 における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	26,000,000	23,908,690	2,091,310
合計	26,000,000	23,908,690	2,091,310

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日 における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	3,000,000	3,085,710	85,710
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	23,498,868	23,489,460	9,408
合計	26,498,868	26,575,170	76,301

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行っております。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	26,837	9,564	17,273
債券			
その他			
小計	26,837	9,564	17,273
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	26,837	9,564	17,273

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	34,324	9,564	24,760
債券			
その他			
小計	34,324	9,564	24,760
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	34,324	9,564	24,760

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行っております。

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づき、提出会社は退職一時金制度及び特定退職金共済制度、連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,443,636千円	6,420,567千円
会計方針の変更による累積的影響額	千円	487,170千円
会計方針の変更を反映した期首残高	6,443,636千円	6,907,738千円
勤務費用	373,439千円	399,708千円
利息費用	96,798千円	62,318千円
数理計算上の差異の発生額	285,795千円	120,920千円
退職給付の支払額	207,511千円	209,436千円
その他	0千円	0千円
退職給付債務の期末残高	6,420,567千円	7,281,247千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	939,548千円	971,643千円
期待運用収益	7,330千円	7,479千円
事業主からの拠出額	60,054千円	61,335千円
退職給付の支払額	35,289千円	31,904千円
年金資産の期末残高	971,643千円	1,008,553千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	11,319千円	15,852千円
退職給付費用	7,035千円	7,097千円
退職給付の支払額	2,500千円	1,239千円
その他	2千円	3千円
退職給付に係る負債の期末残高	15,852千円	21,706千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	971,643千円	1,008,553千円
年金資産	971,643千円	1,008,553千円
	千円	千円
非積立型制度の退職給付債務	5,464,776千円	6,294,400千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,464,776千円	6,294,400千円
退職給付に係る負債	5,464,776千円	6,294,400千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,464,776千円	6,294,400千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	373,439千円	399,708千円
利息費用	96,798千円	62,318千円
期待運用収益	7,330千円	7,479千円
数理計算上の差異の費用処理額	70,290千円	64,929千円
簡便法で計算した退職給付費用	7,035千円	7,093千円
その他	2千円	0千円
確定給付制度に係る退職給付費用	399,649千円	396,709千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
数理計算上の差異	千円	185,850千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	415,255千円	229,405千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	66%	64%
株式	17%	15%
その他	17%	21%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.5%	0.9%
長期期待運用収益率	0.8%	0.8%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,967,319千円	2,014,208千円
役員退職慰労引当金	59,468千円	58,137千円
賞与引当金	256,992千円	237,810千円
製品保証引当金	355,410千円	386,797千円
未払事業税	174,490千円	60,341千円
資産除去債務	414,153千円	453,152千円
関係会社株式評価損	518,003千円	488,641千円
減損損失	145,385千円	千円
その他	248,802千円	228,141千円
繰延税金資産小計	4,140,025千円	3,927,230千円
評価性引当額	612,809千円	578,189千円
繰延税金資産合計	3,527,216千円	3,349,040千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する 除去費用	397,680千円	437,274千円
その他有価証券評価差額金	6,218千円	7,923千円
繰延税金負債合計	403,899千円	445,197千円
繰延税金資産の純額	3,123,317千円	2,903,843千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	525,513千円	453,949千円
固定資産 - 繰延税金資産	2,597,804千円	2,449,893千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の36%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33%、平成28年4月1日以降のものについては32%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が345,049千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が355,216千円、その他有価証券評価差額金が990千円、退職給付に係る調整累計額が9,176千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは資産除去債務の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは賃貸等不動産の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成され、それぞれ異なる事業活動を独自に展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社をそれぞれセグメントとしてとらえ、コンピュータシステム事業及び定期航空運送事業の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各セグメントの事業内容は次のとおりであります。

- ・コンピュータシステム事業.....財務・税務関連コンピュータ、財務・税務関連ソフトウェア、パソコン向け経理ソフト
- ・定期航空運送事業.....国内定期旅客運送

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

これによる、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンピュータ システム事業	定期航空 運送事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する 売上高	23,486,359	12,436,506	35,922,866		35,922,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,348		11,348	11,348	
合計	23,497,708	12,436,506	35,934,214	11,348	35,922,866
セグメント利益	7,945,246	285,611	8,230,857	264	8,230,592
セグメント資産	89,090,925	18,560,063	107,650,989	2,707,804	104,943,184
セグメント負債	11,086,236	17,399,613	28,485,850	2,709,363	25,776,487
その他の項目					
減価償却費	1,081,355	2,478,357	3,559,712		3,559,712
受取利息	1,115,956	194	1,116,151	13,874	1,102,276
支払利息		200,975	200,975	13,874	187,100
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	364,384	145,527	509,911		509,911

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債、受取利息及び支払利息の調整額は、セグメント間取引
消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンピュータ システム事業	定期航空 運送事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する 売上高	22,275,228	12,424,346	34,699,574		34,699,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,192		4,192	4,192	
合計	22,279,420	12,424,346	34,703,767	4,192	34,699,574
セグメント利益	5,756,383	453,749	6,210,132	887	6,209,245
セグメント資産	89,941,413	20,464,110	110,405,523	2,582,793	107,822,730
セグメント負債	10,607,181	19,037,968	29,645,150	2,583,846	27,061,304
その他の項目					
減価償却費	801,211	2,700,729	3,501,940		3,501,940
受取利息	813,648	24	813,672	13,225	800,446
支払利息		184,749	184,749	13,225	171,524
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	794,033	4,033,652	4,827,686		4,827,686

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債、受取利息及び支払利息の調整額は、セグメント間取引
消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープファイナンス(株)	5,552,651	コンピュータシステム事業
リコーリース(株)	3,702,891	コンピュータシステム事業
全日本空輸(株)	12,055,847	定期航空運送事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープファイナンス(株)	6,196,036	コンピュータシステム事業
リコーリース(株)	4,335,753	コンピュータシステム事業
全日本空輸(株)	12,090,089	定期航空運送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(有) ジェイ・ディ・エル技研	東京都江東区	300,000	損害保険の代理業務	(被所有) 直接 38.6	当社代表取締役社長前澤和夫が議決権の100%を直接保有	社員の出向(注)2	13,184	その他の流動資産	950

(注) 1 期末残高には消費税等を含み、取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引方針の決定方針

出向先が出向者費用を全額負担しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(有) ジェイ・ディ・エル技研	東京都江東区	300,000	損害保険の代理業務	(被所有) 直接 38.6	当社代表取締役社長前澤和夫が議決権の100%を直接保有	社員の出向(注)2	13,549	その他の流動資産	967

(注) 1 期末残高には消費税等を含み、取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引方針の決定方針

出向先が出向者費用を全額負担しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,316.95円	2,359.99円
1株当たり当期純利益金額	151.73円	110.28円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

これにより、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、9円19銭減少しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	5,144,800千円	3,739,213千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	5,144,800千円	3,739,213千円
普通株式の期中平均株式数	33,908,365株	33,906,919株

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	79,166,697千円	80,761,426千円
純資産の部の合計額から控除する金額 (少数株主持分)	(604,490千円)	(742,982千円)
普通株式に係る期末の純資産額	78,562,207千円	80,018,443千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	33,907,620株	33,906,274株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,700,000	600,000	0.530	
1年以内に返済予定の長期借入金	266,281	339,000	0.764	
1年以内に返済予定のリース債務	1,803,225	2,278,628	1.544	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	435,486	1,973,760	0.863	平成28年4月から 平成29年9月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,395,822	8,486,239	1.191	平成28年4月から 平成34年8月まで
その他有利子負債				
未払金	292,864	210,564		平成27年4月から 平成28年3月まで
その他の固定負債(1年以内に支払予定のものを除く。)	210,564			
合計	12,104,243	13,888,191		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	637,390	1,336,370		
リース債務	2,301,295	1,949,885	1,561,598	1,265,366

2 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、その他有利子負債については、利息相当額を控除する前の金額で計上しているため、平均利率の記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
航空機リース満了時の原状回復義務	1,150,425	508,132	251,075	1,407,482

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,325,554	18,487,023	26,401,485	34,699,574
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	2,203,119	3,650,829	4,529,530	6,026,578
四半期(当期) 純利益金額 (千円)	1,430,181	2,464,254	2,932,196	3,739,213
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	42.18	72.68	86.48	110.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	42.18	30.50	13.80	23.80

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,222,228	32,552,774
受取手形	1,581	-
売掛金	¹ 4,413,650	¹ 3,756,651
有価証券	-	17,498,868
商品及び製品	129,017	172,965
仕掛品	294,895	515,642
原材料及び貯蔵品	418,223	478,431
関係会社短期貸付金	29,500	6,500
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	131,600	141,500
繰延税金資産	533,061	407,601
その他	¹ 339,001	¹ 234,962
貸倒引当金	4,213	2,389
流動資産合計	36,508,544	55,763,510
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,033,319	6,689,968
構築物	159,133	141,203
機械及び装置	21,364	33,824
車両運搬具及び航空機	364,094	224,011
工具、器具及び備品	348,441	335,313
土地	² 11,345,779	² 11,250,372
リース資産	88,816	61,094
建設仮勘定	40,220	565,602
有形固定資産合計	19,401,170	19,301,391
無形固定資産		
ソフトウェア	151,047	121,329
その他	60,921	48,431
無形固定資産合計	211,969	169,761
投資その他の資産		
投資有価証券	26,026,837	9,034,324
関係会社株式	803,813	646,866
長期預金	1,000,000	-
関係会社長期貸付金	2,608,400	2,480,200
敷金及び保証金	¹ 175,701	¹ 173,909
繰延税金資産	2,573,581	2,424,552
その他	9,591	29,685
貸倒引当金	10,234	9,311
投資損失引当金	68,842	-
投資その他の資産合計	33,118,849	14,780,228
固定資産合計	52,731,989	34,251,381
資産合計	89,240,534	90,014,891

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	252,867	207,198
リース債務	34,253	35,184
未払金	1 865,194	1 982,732
未払法人税等	2,114,000	327,000
未払消費税等	304,082	486,996
前受金	1 8,547	1 6,150
預り金	19,623	22,817
前受収益	196,365	199,173
賞与引当金	629,851	651,101
製品保証引当金	90,893	114,567
その他	979	75
流動負債合計	4,516,657	3,032,994
固定負債		
リース債務	59,108	29,216
退職給付引当金	5,864,180	6,502,100
役員退職慰労引当金	165,190	181,680
製品保証引当金	896,357	1,090,596
固定負債合計	6,984,835	7,803,592
負債合計	11,501,492	10,836,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,078,000	9,078,000
資本剰余金		
資本準備金	12,121,200	12,121,200
資本剰余金合計	12,121,200	12,121,200
利益剰余金		
利益準備金	621,000	621,000
その他利益剰余金		
別途積立金	50,500,000	53,500,000
繰越利益剰余金	5,455,718	3,891,496
利益剰余金合計	56,576,718	58,012,496
自己株式	47,932	50,229
株主資本合計	77,727,986	79,161,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,055	16,836
評価・換算差額等合計	11,055	16,836
純資産合計	77,739,041	79,178,303
負債純資産合計	89,240,534	90,014,891

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 23,497,708	1 22,279,420
売上原価	1 5,291,298	1 5,209,176
売上総利益	18,206,409	17,070,244
販売費及び一般管理費	1, 2 11,483,847	1, 2 12,205,480
営業利益	6,722,562	4,864,763
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 96,293	1 35,142
有価証券利息	1,020,317	779,325
受取賃貸料	1 51,802	1 54,142
その他	112,537	50,646
営業外収益合計	1,280,951	919,257
営業外費用		
賃貸費用	29,901	27,579
為替差損	-	44
営業外費用合計	29,901	27,624
経常利益	7,973,612	5,756,396
特別利益		
固定資産売却益	155,562	-
特別利益合計	155,562	-
特別損失		
固定資産売却損	-	53,975
固定資産除却損	3,688	6,853
関係会社株式評価損	-	88,104
特別損失合計	3,688	148,933
税引前当期純利益	8,125,486	5,607,462
法人税、住民税及び事業税	3,298,043	1,546,827
法人税等調整額	254,902	448,164
法人税等合計	3,043,140	1,994,992
当期純利益	5,082,345	3,612,470

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,078,000	12,121,200	12,121,200	621,000	48,000,000	3,721,089	52,342,089
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,078,000	12,121,200	12,121,200	621,000	48,000,000	3,721,089	52,342,089
当期変動額							
別途積立金の積立					2,500,000	2,500,000	
剰余金の配当						847,715	847,715
当期純利益						5,082,345	5,082,345
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					2,500,000	1,734,629	4,234,629
当期末残高	9,078,000	12,121,200	12,121,200	621,000	50,500,000	5,455,718	56,576,718

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	46,056	73,495,232	10,770	10,770	73,506,003
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,056	73,495,232	10,770	10,770	73,506,003
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		847,715			847,715
当期純利益		5,082,345			5,082,345
自己株式の取得	1,875	1,875			1,875
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			284	284	284
当期変動額合計	1,875	4,232,753	284	284	4,233,038
当期末残高	47,932	77,727,986	11,055	11,055	77,739,041

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	9,078,000	12,121,200	12,121,200	621,000	50,500,000	5,455,718	56,576,718
会計方針の変更による累積的影響額						311,789	311,789
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,078,000	12,121,200	12,121,200	621,000	50,500,000	5,143,929	56,264,929
当期変動額							
別途積立金の積立					3,000,000	3,000,000	
剰余金の配当						1,864,904	1,864,904
当期純利益						3,612,470	3,612,470
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					3,000,000	1,252,433	1,747,566
当期末残高	9,078,000	12,121,200	12,121,200	621,000	53,500,000	3,891,496	58,012,496

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	47,932	77,727,986	11,055	11,055	77,739,041
会計方針の変更による累積的影響額		311,789			311,789
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,932	77,416,197	11,055	11,055	77,427,252
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		1,864,904			1,864,904
当期純利益		3,612,470			3,612,470
自己株式の取得	2,297	2,297			2,297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,781	5,781	5,781
当期変動額合計	2,297	1,745,269	5,781	5,781	1,751,051
当期末残高	50,229	79,161,466	16,836	16,836	79,178,303

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品及び仕掛品

総平均法を採用しております。

商品及び原材料

移動平均法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

本社の建物及び平成10年4月1日以降に取得した本社以外の建物(附属設備を除く)並びに本社の構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

販売した製品の無償でのアフターサービス費用支出に備えるため、当事業年度の処理件数及び支出実績を基礎として計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び退職共済掛金残高の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

取締役の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

これにより当事業年度の期首の退職給付引当金が487,170千円増加し、繰越利益剰余金が311,789千円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が、9円20銭減少しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

当該表示方法の変更により影響を受ける主な項目に係る前事業年度における金額は以下のとおりであります。

(貸借対照表)

前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「前払費用」69,598千円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、固定資産の「機械装置及び運搬具」として表示していた385,458千円は、「機械及び装置」「車両運搬具及び航空機」として表示しております。また、区分掲記しておりました「破産更生債権等」278千円及び「長期前払費用」1,011千円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、流動負債の「未払金」として表示していた1,169,276千円は、「未払金」「未払消費税等」として表示しております。また、「預り金」として表示していた20,602千円は、「預り金」「その他」として表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記しておりました「当期製品製造原価」4,699,495千円、「当期商品仕入高」594,042千円等は、「売上原価」5,291,298千円として表示しております。

前事業年度において区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は、損益計算書注記2に記載のとおりであります。

前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」62,024千円及び「雑収入」50,513千円は、「その他」として表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	34,960千円	39,388千円
長期金銭債権	23,400千円	23,400千円
短期金銭債務	7,132千円	7,822千円

2 地方公共団体助成金の受入により有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地	150,000千円	150,000千円

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
アイベックスエアラインズ(株)	2,401,767千円	2,312,760千円
アイベックスアピエーション(株)	3,836千円	千円
合計	2,405,603千円	2,312,760千円

関係会社の割賦販売契約に対する保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
アイベックスエアラインズ(株)	503,428千円	210,564千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高	40,989千円	34,525千円
営業取引以外の取引高	65,913千円	67,642千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	1,551,580千円	1,837,201千円
給与手当	3,417,199千円	3,299,162千円
賞与引当金繰入額	399,518千円	396,102千円
退職給付費用	244,048千円	234,189千円
減価償却費	699,201千円	544,546千円
試験研究費	1,416,728千円	1,868,257千円
おおよその割合		
販売費	45%	45%
一般管理費	55%	55%

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	平成26年 3月31日	平成27年 3月31日
子会社株式	803,813	646,866

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められる
ものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	518,003千円	488,641千円
退職給付引当金	2,111,104千円	2,080,672千円
役員退職慰労引当金	59,468千円	58,137千円
賞与引当金	226,746千円	214,863千円
製品保証引当金	355,410千円	386,797千円
未払事業税	162,838千円	51,724千円
減損損失	145,385千円	千円
その他	146,712千円	137,431千円
繰延税金資産小計	3,725,669千円	3,418,267千円
評価性引当額	612,809千円	578,189千円
繰延税金資産合計	3,112,860千円	2,840,077千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,218千円	7,923千円
繰延税金負債合計	6,218千円	7,923千円
繰延税金資産の純額	3,106,642千円	2,832,154千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の36%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33%、平成28年4月1日以降のものについては32%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が340,123千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が341,114千円、その他有価証券評価差額金が990千円それぞれ増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,033,319	34,457	86,020	291,788	6,689,968	8,511,094
	構築物	159,133	1,394	78	19,246	141,203	997,046
	機械及び装置	21,364	28,593	785	15,348	33,824	209,465
	車両運搬具及び航空機	364,094		0	140,083	224,011	876,832
	工具、器具及び備品	348,441	206,450	6,452	213,125	335,313	2,645,637
	土地	11,345,779		95,407		11,250,372	
	リース資産	88,816	6,000		33,722	61,094	77,184
	建設仮勘定	40,220	616,574	91,192		565,602	
	計	19,401,170	893,471	279,936	713,314	19,301,391	13,317,261
無形固定資産	ソフトウェア	151,047	56,477		86,195	121,329	536,582
	その他	60,921	11,824	22,612	1,701	48,431	27,940
	計	211,969	68,301	22,612	87,896	169,761	564,523

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	金型の取得	138,841千円
建設仮勘定	社宅の建設	480,175千円

【引当金明細表】

(単位：千
円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	14,447	11,700	14,447	11,700
投資損失引当金	68,842		68,842	
賞与引当金	629,851	651,101	629,851	651,101
製品保証引当金	987,250	1,205,163	987,250	1,205,163
役員退職慰労引当金	165,190	16,490		181,680

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第46期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第47期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月12日関東財務局長に提出。

第47期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月14日関東財務局長に提出。

第47期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づき臨時報告書

平成26年7月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社日本デジタル研究所
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 津村 玲
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 芦澤 宗孝

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本デジタル研究所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本デジタル研究所及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本デジタル研究所の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日本デジタル研究所が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

株式会社日本デジタル研究所
取締役会 御中

永 和 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 津 村 玲
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 芦 澤 宗 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本デジタル研究所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本デジタル研究所の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。